2026年12月期　第３四半期決算短信〔ＩＦＲＳ〕（連結）

2026年11月12日

上場会社名　株式会社すかいらーくホールディングス　　上場取引所　東
コード番号　3197　URL　https://corp.skylark.co.jp
代表者　（役職名）代表取締役社長COO　（氏名）佐藤　拓男
問合せ先責任者　（役職名）常務取締役CFO 財務本部マネージングディレクター　（氏名）北　義昭　(TEL)0422-51-8111

配当支払開始予定日　ー
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　：有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満四捨五入）

１．2026年12月期第３四半期の連結業績（2026年１月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		事業利益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期第３四半期	370,372	9.0	26,697	5.3	26,364	10.5	22,855	7.8	15,979	16.5	15,979	16.5	16,368	15.4
2025年12月期第３四半期	339,642	15.3	25,356	31.0	23,854	23.7	21,209	22.5	13,714	31.2	13,714	31.2	14,185	33.8

	基本的１株当たり四半期利益	希薄化後１株当たり四半期利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期第３四半期	70.26	70.26
2025年12月期第３四半期	60.28	60.28

（参考）EBITDA　2026年12月期第３四半期　67,204百万円（　8.2%）2025年12月期第３四半期　62,094百万円（　13.4%）
調整後EBITDA　2026年12月期第３四半期　68,728百万円（　6.8%）2025年12月期第３四半期　64,353百万円（　14.6%）
調整後四半期利益　2026年12月期第３四半期　15,979百万円（　16.5%）2025年12月期第３四半期　13,714百万円（　31.2%）

（注１）当社は、経営上の重要な指標として事業利益、EBITDA、調整後EBITDA及び調整後四半期利益を用いております。なお、各指標につきましては後述の「※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項（３）～（５）」をご覧下さい。
（注２）事業利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出し、営業利益は事業利益からその他の営業収益及びその他の営業費用を加減算して算出しております。
（注３）2025年12月期第４四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2025年12月期第３四半期連結累計期間に係る各数値について、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

（２）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2026年12月期第３四半期	577,459	198,081	198,081	34.3
2025年12月期	518,549	187,567	187,567	36.2

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	ー	8.00	ー	14.00	22.00
2026年12月期	ー	10.00	ー		
2026年12月期（予想）				17.00	27.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

３．2026年12月期の連結業績予想（2026年１月１日～2026年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		事業利益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的１株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	500,000	9.2	37,000	12.2	35,000	16.8	30,000	14.2	20,500	22.4	90.14

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無
（参考）調整後当期利益　2026年12月期通期（予想）　20,500百万円（22.4%）

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有
新規　2社　（社名　株式会社しんぱち、株式会社越後屋）、除外　－社　（社名　－）

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更
① IFRSにより要求される会計方針の変更　：有
② ①以外の会計方針の変更　：無
③ 会計上の見積りの変更　：無

（３）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年12月期３Ｑ	227,502,200株	2025年12月期	227,502,200株
② 期末自己株式数	2026年12月期３Ｑ	80,362株	2025年12月期	120株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年12月期３Ｑ	227,426,976株	2025年12月期３Ｑ	227,502,080株

※　添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（１）当社グループは、国際会計基準を適用しております。

（２）本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（３）事業利益、EBITDA、調整後EBITDA及び調整後当期利益（調整後四半期利益）につきましては、添付資料２ページ「１．経営成績等の概況（１）当四半期の経営成績等の概況」をご覧下さい。

（４）事業利益、EBITDA、調整後EBITDA及び調整後当期利益（調整後四半期利益）は国際会計基準により規定された指標ではなく、当社グループが、投資家にとって当社グループの業績を評価するために有用であると考える財務指標であります。当該財務指標は、非現金収支項目や株式発行関連費用等、期限前弁済に伴う借入金償還損及び付随するヘッジ関連損益等の非経常的な費用項目（通常の営業活動の結果を示していると考えられない項目、あるいは競合他社に対する当社グループの業績を適切に示さない項目）の影響を除外しております。

（５）当社グループにおける事業利益、EBITDA、調整後EBITDA及び調整後当期利益（調整後四半期利益）は、競合他社の同指標あるいは類似の指標とは算定方法が異なる可能性があるために、他社における指標とは比較可能でない場合があり、その結果、有用性が減少する可能性があります。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当四半期の経営成績等の概況 …… 2
（２）当四半期の財政状態の概況 …… 3
２．要約四半期連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）要約四半期連結財政状態計算書 …… 4
（２）要約四半期連結純損益計算書 …… 6
（３）要約四半期連結包括利益計算書 …… 7
（４）要約四半期連結持分変動計算書 …… 8
（５）要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 10
（６）要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 11

１．経営成績等の概況

（１）当四半期の経営成績等の概況

当第３四半期連結累計期間における我が国経済は、継続的な賃上げによる景気への好影響が期待される一方で、物価高騰の長期化や金利上昇、地政学リスク等により先行き不透明な状況が続きました。さらに夏以降の長雨や台風などの異常気象も重なり、一時的に消費の落ち込みが発生しました。その一方で、日常の節約と特別な場面での支出を使い分ける「メリハリ消費」や体験型消費は定着してきております。こうした消費行動の変化は、外食業界にとって顧客ニーズに対応した新たな価値を提供する機会となりました。

このような環境下、当社グループは当期の重点戦略として「店舗中心経営」の進化及び「メニュー・プロモーション戦略」の推進による既存店成長を実現してまいりました。 オペレーション改革の一環としては、主力のグランドメニューを中心に従業員の調理習熟度をさらに高め、提供品質と生産性の向上に取り組みました。あわせて、デジタルツールの活用や注文・決済の利便性向上といった仕組みづくりを進め、お客様対応へ人的リソースを集中できる環境を整えました。これらの取り組みにより、お客様の体験価値を含む満足度の更なる向上を図っております。

メニュー・プロモーション戦略においては、消費者の「節約志向」と「体験価値重視」という消費の二極化に対応するため、低価格帯の小皿料理の拡充による選ぶ楽しさの提供をはじめ、有名シェフや人気ＩＰとのコラボレーション、季節感を打ち出した魅力的なフェアメニューの展開により、自宅では味わえない外食ならではの付加価値を提供いたしました。加えて、自社アプリの会員増加策やキャンペーン情報の配信、テレビ番組等のメディア露出やＳＮＳを活用したタイムリーな情報発信等により新たな来店動機を喚起しました。これらの施策が奏功し、客数及び客単価がともに伸長した結果、当第３四半期連結累計期間における既存店売上高は前年同期比105.8％となりました。

なお、当第３四半期連結累計期間における店舗開発につきましては、「ガスト」や「しゃぶ葉」、「しんぱち食堂」を中心とした新規出店を41店舗、「資さんうどん」や「ペルティカ」を中心とした業態転換を42店舗実施したほか、159店舗において店舗改装を積極的に実施いたしました。海外事業においても成長投資を加速させており、台湾で「資さんうどん」、シンガポールで「しんぱち食堂」の初出店を計画どおり進めました。この結果、当第３四半期連結会計期間末時点での店舗数は3,226店舗（転換準備のための未開店店舗７店舗を含む）となりました。

長期化する原材料価格の高騰に対し、店舗での食材ロスの低減、部門横断の原価低減プロジェクトで講じた対策などによりその影響を一定程度抑制したものの、当第３四半期連結累計期間の売上総利益率は66.5％と前年同期比で0.4％減となりました。

費用面につきましては、成長加速に向けた新規出店や業態転換に伴う人件費の増加等により、販売費及び一般管理費が2,196億32百万円（前年同期比177億43百万円増）となりました。売上収益に対する比率は59.3％と前年同期比で0.1％改善となりました。また、35店を閉店したことにより、その他の営業費用としてのれんの除却損を３億56百万円計上しました。

以上の結果、当第３四半期連結累計期間の売上収益は3,703億72百万円（前年同期比307億30百万円増）、事業利益（注２）は266億97百万円（前年同期比13億41百万円増）、営業利益は263億64百万円（前年同期比25億10百万円増）、税引前四半期利益は228億55百万円（前年同期比16億46百万円増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は159億79百万円（前年同期比22億65百万円増）となりました。

また、EBITDA（注３）は672億４百万円（前年同期比51億10百万円増）、調整後EBITDA（注４）は687億28百万円（前年同期比43億75百万円増）、調整後四半期利益（注５）は159億79百万円（前年同期比22億65百万円増）となりました。

（注１）（注２）から（注５）の指標は、IFRSで定義されている指標ではありません。

（注２）事業利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

（注３）EBITDA＝税引前四半期（当期）利益＋支払利息＋期限前弁済に伴う借入金償還損及び付随するヘッジ関連損益＋その他の金融関連費用（期限前弁済に伴う借入金償還損及び付随するヘッジ関連損益を除く）－受取利息－その他の金融関連収益＋減価償却費及び償却費＋長期前払費用償却費＋長期前払費用（保証金）償却費

・その他の金融関連費用は、要約四半期連結純損益計算書上はその他の費用として記載しています。

・その他の金融関連収益は、要約四半期連結純損益計算書上はその他の収益として記載しています。

（注４）調整後EBITDA＝EBITDA＋固定資産除却損＋非金融資産の減損損失－非金融資産の減損損失の戻入れ＋株式発行関連費用等（注６）
（注５）調整後四半期（当期）利益＝四半期（当期）利益＋株式発行関連費用等（注６）＋期限前弁済に伴う借入金償還損及び付随するヘッジ関連損益＋調整項目の税効果調整
（注６）株式発行関連費用等とは、当社の株式発行並びに株式の上場及び売出し時に発生したアドバイザリー報酬額等の一時的な費用であります。

（２）当四半期の財政状態の概況

①　資産、負債及び資本の状況

当第３四半期連結会計期間末における資産、負債及び資本の状況は以下のとおりであります。

流動資産は937億18百万円で、主に現金及び現金同等物の増加により、前連結会計年度末に比べ261億40百万円増加いたしました。非流動資産は4,837億41百万円で、主に有形固定資産、のれん並びにその他の無形資産の増加により、前連結会計年度末に比べ327億70百万円増加いたしました。

総資産は5,774億59百万円で前連結会計年度末に比べ589億10百万円増加いたしました。

また、流動負債は1,029億38百万円で、主に営業債務及びその他の債務並びに未払法人所得税等の減少、その他の流動負債並びにその他の金融負債の増加により、前連結会計年度末に比べ24億35百万円減少いたしました。非流動負債は2,764億40百万円で、主に社債及び借入金並びにその他の金融負債の増加により、前連結会計年度末に比べ508億31百万円増加いたしました。

負債は合計3,793億78百万円で、前連結会計年度末に比べ483億96百万円増加いたしました。

資本は合計1,980億81百万円で、前連結会計年度末に比べ105億14百万円増加いたしました。これは主に配当金の支払いによる減少（54億59百万円）及び当四半期利益の計上による増加（159億79百万円）によるものであります。

②　キャッシュ・フローの状況

当第３四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ262億34百万円増加し、605億65百万円となりました。当第３四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、547億57百万円（前年同期比16億97百万円増）となりました。これは主に、法人所得税等の支払額が42億49百万円増加したこと並びに棚卸資産の増減額が16億77百万円増加したこと等の資金減少要因と、営業債権及びその他の債権の増減額が11億85百万円増加したこと、その他の流動負債の増減額が16億61百万円増加したこと並びに税引前四半期利益が16億46百万円増加したこと等の資金増加要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、337億51百万円（前年同期比72億34百万円増）となりました。これは主に、新店・転換・改装の店舗投資を含む有形固定資産の取得による支出が33億７百万円増加したこと、子会社株式の取得による支出が14億７百万円増加したこと並びに定期預金の預入による支出が24億16百万円増加したこと等の資金減少要因と定期預金の払戻による収入が11億49百万円増加したこと等の資金増加要因によるものであります。なお、当社グループにおいては、投資活動による資産の増加から、現金及び現金同等物の支払が行われるまでの期間は、通常１～２ヶ月となります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、56億18百万円（前年同期は使用した資金231億３百万円）となりました。これは主に、社債の発行による収入が116億33百万円増加したこと、短期借入金の返済による支出が238億95百万円減少したこと並びに長期借入金の返済による支出が164億78百万円減少したこと等の資金増加要因と、短期借入れによる収入が241億95百万円減少したこと並びに支払配当金が11億８百万円増加したこと等の資金減少要因によるものであります。

２．要約四半期連結財務諸表及び主な注記

（１）【要約四半期連結財政状態計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2025年12月31日）	当第３四半期連結会計期間 （2026年９月30日）
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	34,331	60,565
営業債権及びその他の債権	23,569	20,506
その他の金融資産	74	1,713
棚卸資産	7,832	9,045
その他の流動資産	1,771	1,889
流動資産合計	67,578	93,718
非流動資産		
有形固定資産	230,208	247,874
のれん	162,683	171,117
その他の無形資産	20,028	24,923
その他の金融資産	24,732	26,087
繰延税金資産	12,221	12,821
その他の非流動資産	1,100	919
非流動資産合計	450,971	483,741
資産合計	518,549	577,459

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2025年12月31日）	当第３四半期連結会計期間 （2026年９月30日）
負債及び資本		
負債		
流動負債		
社債及び借入金	14,339	14,653
営業債務及びその他の債務	33,935	31,818
その他の金融負債	29,524	30,395
未払法人所得税等	5,233	2,757
引当金	1,481	1,306
その他の流動負債	20,861	22,009
流動負債合計	105,372	102,938
非流動負債		
社債及び借入金	109,330	151,599
その他の金融負債	95,457	102,890
引当金	15,219	15,239
繰延税金負債	4,516	5,890
その他の非流動負債	1,088	821
非流動負債合計	225,610	276,440
負債合計	330,982	379,378
資本		
資本金	25,134	25,134
資本剰余金	52,918	47,359
自己株式	△0	△296
その他の資本の構成要素	2,905	3,294
利益剰余金	106,611	122,589
親会社の所有者に帰属する持分合計	187,567	198,081
資本合計	187,567	198,081
負債及び資本合計	518,549	577,459

（２）【要約四半期連結純損益計算書】

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2026年１月１日 至　2026年９月30日）
売上収益	339,642	370,372
売上原価	△112,397	△124,044
売上総利益	227,245	246,329
その他の営業収益	1,137	1,681
販売費及び一般管理費	△201,889	△219,632
その他の営業費用	△2,639	△2,014
営業利益	23,854	26,364
受取利息	35	153
その他の収益	2	5
支払利息	△2,534	△3,526
その他の費用	△149	△142
税引前四半期利益	21,209	22,855
法人所得税費用	△7,494	△6,876
四半期利益	13,714	15,979
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	13,714	15,979
四半期利益	13,714	15,979
１株当たり四半期利益		
基本的１株当たり四半期利益（円）	60.28	70.26
希薄化後１株当たり四半期利益（円）	60.28	70.26

（３）【要約四半期連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2026年１月１日 至　2026年９月30日）
四半期利益	13,714	15,979
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	29	9
純損益に振り替えられることのない項目合計	29	9
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	120	△163
キャッシュ・フロー・ヘッジ	322	542
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	442	380
税引後その他の包括利益	471	389
四半期包括利益	14,185	16,368
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	14,185	16,368
四半期包括利益	14,185	16,368

（４）【要約四半期連結持分変動計算書】

（単位：百万円）

	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
				その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	在外営業活動体の換算差額
2025年１月１日	25,134	57,240	△0	44	869
四半期利益	―	―	―	―	―
その他の包括利益	―	―	―	29	120
四半期包括利益合計	―	―	―	29	120
自己株式の取得	―	―	―	―	―
自己株式の処分	―	―	―	―	―
株式報酬取引	―	―	―	―	―
配当金	―	△4,323	―	―	―
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	―	―	―	―	―
所有者による拠出及び所有者への分配合計	―	△4,323	―	―	―
所有者との取引額等合計	―	△4,323	―	―	―
2025年９月30日	25,134	52,918	△0	73	989

	その他の資本の構成要素		利益剰余金	親会社の所有者に帰属する持分合計	資本合計
	キャッシュ・フロー・ヘッジ	合計			
2025年１月１日	224	1,137	89,861	173,372	173,372
四半期利益	―	―	13,714	13,714	13,714
その他の包括利益	322	471	―	471	471
四半期包括利益合計	322	471	13,714	14,185	14,185
自己株式の取得	―	―	―	―	―
自己株式の処分	―	―	―	―	―
株式報酬取引	―	―	―	―	―
配当金	―	―	―	△4,323	△4,323
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	―	―	―	―	―
所有者による拠出及び所有者への分配合計	―	―	―	△4,323	△4,323
所有者との取引額等合計	―	―	―	△4,323	△4,323
2025年９月30日	546	1,608	103,576	183,235	183,235

（単位：百万円）

	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
				その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	在外営業活動体の換算差額
2026年１月１日	25,134	52,918	△0	60	1,883
四半期利益	－	－	－	－	－
その他の包括利益	－	－	－	9	△163
四半期包括利益合計	－	－	－	9	△163
自己株式の取得	－	△0	△400	－	－
自己株式の処分	－	△63	104	－	－
株式報酬取引	－	△36	－	－	－
配当金	－	△5,459	－	－	－
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	－	－	－	0	－
所有者による拠出及び所有者への分配合計	－	△5,558	△296	0	－
所有者との取引額等合計	－	△5,558	△296	0	－
2026年９月30日	25,134	47,359	△296	69	1,720

	その他の資本の構成要素		利益剰余金	親会社の所有者に帰属する持分合計	資本合計
	キャッシュ・フロー・ヘッジ	合計			
2026年１月１日	963	2,905	106,611	187,567	187,567
四半期利益	－	－	15,979	15,979	15,979
その他の包括利益	542	389	－	389	389
四半期包括利益合計	542	389	15,979	16,368	16,368
自己株式の取得	－	－	－	△400	△400
自己株式の処分	－	－	－	41	41
株式報酬取引	－	－	－	△36	△36
配当金	－	－	－	△5,459	△5,459
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	－	0	△0	－	－
所有者による拠出及び所有者への分配合計	－	0	△0	△5,854	△5,854
所有者との取引額等合計	－	0	△0	△5,854	△5,854
2026年９月30日	1,505	3,294	122,589	198,081	198,081

（５）【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2026年１月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	21,209	22,855
調整：		
減価償却費及び償却費	38,157	40,709
非金融資産の減損損失	636	782
固定資産処分損益	1,622	737
受取利息	△35	△153
その他の収益	△2	△5
支払利息	2,534	3,526
その他の費用	149	142
	64,270	68,593
運転資本の増減等：		
営業債権及びその他の債権の増減額（△は増加）	2,368	3,553
棚卸資産の増減額（△は増加）	498	△1,179
営業債務及びその他の債務の増減額（△は減少）	△4,441	△3,925
その他の金融負債（流動）の増減額（△は減少）	△137	115
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△650	1,011
その他	△1,035	△673
営業活動による現金生成額	60,872	67,496
利息及び配当金の受取額	32	151
利息の支払額	△2,012	△2,802
法人所得税等の支払額	△5,840	△10,089
法人所得税の還付額	8	－
営業活動によるキャッシュ・フロー	53,059	54,757
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	－	△2,416
定期預金の払戻による収入	－	1,149
有形固定資産の取得による支出	△15,681	△18,988
有形固定資産の売却による収入	1	10
無形資産の取得による支出	△1,572	△2,595
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△8,754	△10,161
敷金及び保証金の差入による支出	△586	△780
敷金及び保証金の回収による収入	316	360
その他	△241	△329
投資活動によるキャッシュ・フロー	△26,516	△33,751
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	24,500	305
短期借入金の返済による支出	△24,500	△605
長期借入れによる収入	22,300	24,143
長期借入金の返済による支出	△26,009	△9,531
社債の発行による収入	14,195	25,828
リース負債の返済による支出	△28,013	△28,350
支払配当金	△4,268	△5,376
借入関連手数料の支払による支出	△1,308	△395
自己株式の取得による支出	－	△400
財務活動によるキャッシュ・フロー	△23,103	5,618
現金及び現金同等物に係る換算差額	67	△391
現金及び現金同等物の増減額	3,508	26,234
現金及び現金同等物の期首残高	19,170	34,331
現金及び現金同等物の四半期末残高	22,678	60,565

（６）要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

（財務報告の枠組み）

要約四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第５条第２項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第５条第５項に基づき、国際会計基準第34号「期中財務報告」の開示を一部省略している。）に準拠して作成しております。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、以下の新たに適用する基準を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第３四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

当社グループは、第１四半期連結会計期間より、以下の基準を適用しております。

基準書	基準名	新設・改訂の概要
IFRS第９号 IFRS第７号	金融商品の分類及び測定の修正	金融商品の分類の明確化、金融負債の認識中止要件の追加及びその他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産に関する開示規定の改定
IFRS第９号 IFRS第７号	自然依存電力の契約に関する修正	電力購入契約に関する会計処理及び開示を規定

上記基準書の適用による要約四半期連結財務諸表への重要な影響はありません。

（セグメント情報）

報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、その経営成績について定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基礎に決定しております。事業セグメントは、他の事業セグメントとの取引を含む、収益を稼得し費用を発生させる事業活動の構成単位であります。

セグメントの収益及び業績につきましては、開示すべき報告セグメントが「レストラン事業」のみとなるため、記載を省略しております。

（販売費及び一般管理費）

販売費及び一般管理費の内訳は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2026年１月１日 至　2026年９月30日）
人件費	107,816	118,561
水道光熱費	15,470	16,194
減価償却費及び償却費	34,963	37,504
その他	43,640	47,373
合計	201,889	219,632

（１株当たり情報）

	前第３四半期連結累計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2026年１月１日 至　2026年９月30日）
親会社の普通株主に帰属する四半期利益（百万円）	13,714	15,979
親会社の普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
基本的１株当たり四半期利益の計算に使用する普通株主に係る四半期利益（百万円）	13,714	15,979
四半期利益調整額（百万円）	－	－
希薄化後１株当たり四半期利益の計算に使用する普通株主に係る四半期利益（百万円）	13,714	15,979
基本的期中平均普通株式数（株）	227,502,080	227,426,976
希薄化後１株当たり四半期利益の算定に用いられた期中平均普通株式数（株）	227,502,080	227,426,976
基本的１株当たり四半期利益（円）	60.28	70.26
希薄化後１株当たり四半期利益（円）	60.28	70.26

（注）希薄化後１株当たり四半期利益につきましては、潜在的普通株式が存在しないため、基本的１株当たり四半期利益と同額であります。